

商品先物取引業者の情報開示書

【平成24年3月期】

東岳証券株式会社

1. 会社の概況

①商号、許可年月日等

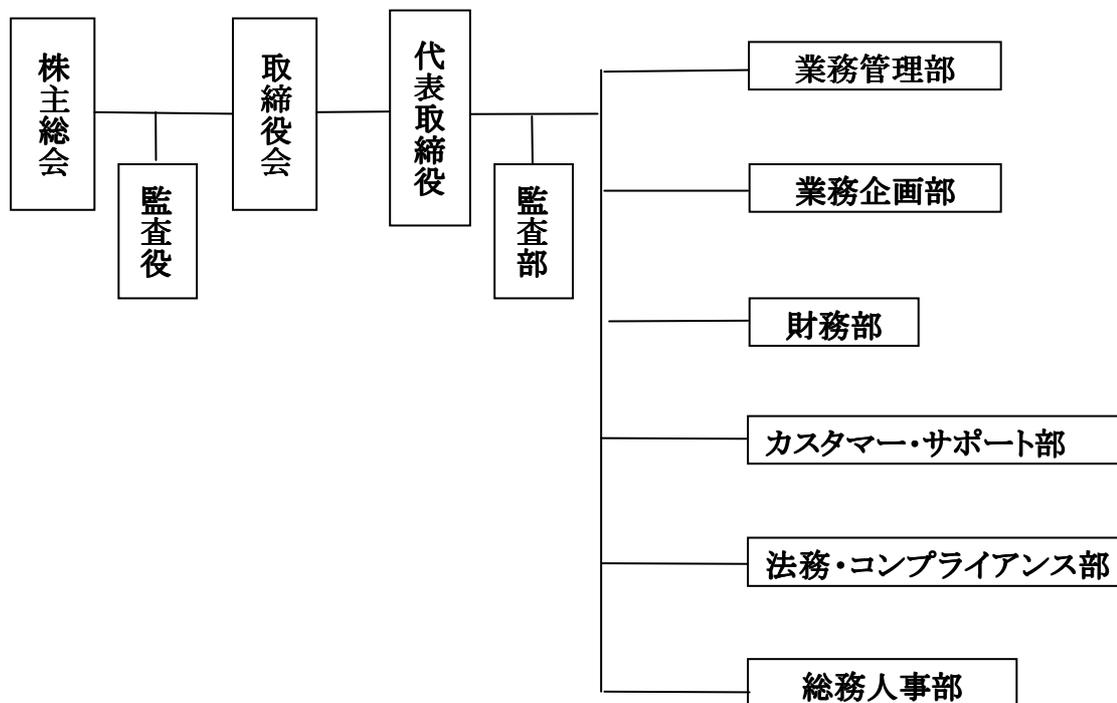
商号又は名称	東岳証券株式会社
代表者名	代表取締役社長 加藤 正躬
所在地	〒100-6030 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビル30階
電話番号	03-5521-1388
許可年月日	平成23年1月1日
加入協会名	日本商品先物取引協会

会社の沿革

年 月	沿 革
平成16年 6月	資本金9000万円にて設立
平成16年10月	投資顧問業（関東財務局長 第1278号）登録
平成17年 2月	資本金1億2,200万円
平成17年 8月	資本金2億7,600万円
平成17年12月	資本金3億 900万円
平成18年 3月	金融先物取引業（関東財務局長 第127号）登録
平成18年 4月	金融先物取引業協会会員
平成19年 4月	CFD(店頭証拠金差額決済)兼業
平成20年 6月	資本金4億9,900万円
平成21年 2月	日本証券業協会会員
平成21年 2月	商号を東岳証券㈱へ変更（旧商号：イーストビルジャパン㈱）
平成21年 4月	資本金7億9,800万円
平成23年 1月	商品先物取引業許可、日本商品先物取引協会会員
平成23年 9月	資本金4億9,800万円（資本準備金3億円）

②事業の内容

(1) 経営組織（平成24年3月31日現在）



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務 該当なし

ロ. 外国商品市場取引に係る業務 該当なし

ハ. 店頭デリバティブ取引に係る業務

当社は次の海外法人をカバー取引の相手方とし店頭商品デリバティブ取引を行っています。

- City Credit Investment Bank Limited.,
- Zenith Markets Inc.

当社で取引できる商品は次のとおりです。

銘柄 (参照市場)	取引の種類
石油 (NYMEX)	先物 CFD
銅鉱 (NYMEX)	先物 CFD
大豆 (CBOT)	先物 CFD
小麦 (CBOT)	先物 CFD
銀鉱 (LOCOLONDON)	スポット CFD
金鉱 (LOCOLONDON)	スポット CFD

なお、当社では平成 24 年 6 月より商品先物取引仲介業者である株式会社アセットファクターと業務委託契約を締結しています。

(b) 兼業業務

当社は第 1 種金融商品取引業・投資助言代理業の業務を兼業しています。

③ 営業所、事務所の状況

名 称	所 在 地	電話番号
本 店	〒100-6030 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号霞が関ビル 30 階	03-5521-1388

④ 財務の概要

(a) 資本金	480,000 千円
(b) 営業収益	278,725 千円
(c) 受取手数料	89,592 千円
(d) トレーディング損益	0 千円
(e) 経常損益	△79,257 千円
(d) 当期純損益	△80,446 千円
(g) 純資産額規制比率	647.5%

⑤発行済株式総数

発行済株式総数 103,440株 (平成24年3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 王 景昌	103,120株	99.69%
2. City Credit Capital(UK)Limited	320株	0.31%
計 2名	103,440株	100.00%

⑦役員の状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	加藤 正躬	有	常勤
取締役	王 景昌	無	常勤
取締役	湯浅 典子	無	非常勤
監査役	鈴木 浩子	無	非常勤
監査役	市川 生子	無	常勤

⑧役員及び使用人の数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	5名	2名	16名	21名
うち外務員	(1名)	(0名)	(11名)	(12名)

2. 営業の状況

①営業の経過及び成果

(1)受取手数料部門

平成 23 年 7 月以降レバレッジ規制に起因する海外在住顧客の取引減少により、平成 24 年 3 月期の受入手数料収入（89 百万円）は前期平成 23 年 3 月期（159 百万円）に比べ、厳しい状況となった。そのような状況の中、国内の顧客開拓を積極的に行い、日本国内顧客数 4 倍、預かり証拠金 3 倍とし、下期にかけての売上増加要因となった。

- (a) 国内商品市場取引 該当なし
- (b) 外国商品市場取引 該当なし
- (c) 店頭商品デリバティブ取引 89,592 千円

(2)トレーディング部門

- (a) 国内商品市場取引 該当なし
- (b) 外国商品市場取引 該当なし
- (c) 店頭商品デリバティブ取引 該当なし

②取引開始基準

商品 C F D 取引の口座は次の基準を満たした場合に開設します。

- 1 お客様が店頭商品デリバティブ取引について相当の知識があり、取引の仕組み等を十分理解していること
- 2 お客様について、所定の本人確認が行われていること
- 3 お客様が店頭商品デリバティブ取引について投機であり、高度なリスクを伴い、すべての人に無条件に適しているものではないことを十分理解していること
- 4 お客様が個人である場合は、上記 (1) 及び (2) (3) のほか、次の基準を満たしていること
 - a. 20 歳以上 75 歳以下であること
 - b. 職業を有し、年収が 250 万円以上であること、またはこれに準じるものであること
 - c. 先物取引、外国為替証拠金取引、有価証券 C F D 取引、商品 C F D 取引等のデリバティブ取引の経験が 3 か月以上あること
 - d. 常にインターネットを利用できる環境であること
 - e. 当社と常に電話、電子メールで連絡が取れる環境があること
 - f. 他の商品先物取引業者との間で紛争事案のないこと
- 5 その他当社が定める基準

③顧客数

顧客数 755名 (平成24年3月31日現在)

④純資産額規制比率

647.5% (平成24年3月31日現在)

3. 経理の状況

①貸借対照表 別紙のとおり

②損益計算表 別紙のとおり

③株主資本等変動計算書 別紙のとおり

④個別注記表 別紙のとおり

④監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

3. 経理の状況 別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,350,054,023	流 動 負 債	766,355,225
現金及び預金	600,063,476	買掛金	14,029,768
売掛金	1,345,302	未払金	18,114,683
前払費用	2,908,020	未払費用	145,410
顧客分別金信託	733,704,203	未払法人税等	938,400
その他	12,033,022	前受金	351,229
固 定 資 産	29,476,331	預り金	944,117
有形固定資産	2,596,752	預り証拠金	730,831,918
建物	1,601,222	賞与引当金	1,000,000
車両	378,671	固 定 負 債	5,615,339
工具、器具及び備品	616,859	資産除去債務	5,615,339
投資その他の資産	26,879,579	負 債 合 計	771,970,564
長期前払費用	716,667	純 資 産 の 部	
敷金及び保証金	24,562,912	株 主 資 本	607,559,790
その他	1,600,000	資本金	498,000,000
		資本剰余金	300,000,000
		資本準備金	300,000,000
		利益剰余金	△190,440,210
		その他利益剰余金	△190,440,210
		繰越利益剰余金	△190,440,210
		純 資 産 合 計	607,559,790
資 産 合 計	1,379,530,354	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,379,530,354

損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金	額
売 上 高		278,725,130
売 上 原 価		125,385,566
売 上 総 利 益		153,339,564
販売費及び一般管理費		226,081,756
営 業 損 失		72,742,192
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15,621	
受 取 賃 貸 料	525,720	
還 付 加 算 金	110,300	
そ の 他	10,365	662,006
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	7,176,869	7,176,869
経 常 損 失		79,257,055
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 去 損	899,820	899,820
税 引 前 当 期 純 損 失		80,156,875
法人税、住民税及び事業税		290,000
当 期 純 損 失		80,446,875

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：円)

区分	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	798,000,000		△109,993,335	688,006,665	688,006,665
当期変動額					
減 資	△300,000,000	300,000,000		0	0
当期純損失			△80,446,875	△80,446,875	△80,446,875
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合 計	△300,000,000	300,000,000	△80,446,875	△80,446,875	△80,446,875
当期末残高	498,000,000	300,000,000	△190,440,210	607,559,790	607,559,790

個 別 注 記 表

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15 年

車両 3 年

工具、器具及び備品 4～15 年

2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

4. 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

9,076,142 円

2. 顧客分別金信託

外国為替証拠金取引に係る顧客から受け入れた取引証拠金等を分別保管するため、信託銀行と外国為替証拠金保全信託契約を締結しております。

3. 預り証拠金

顧客との外国為替証拠金取引により発生するものであり、顧客から受け入れた取引証拠金に顧客の損益を含めた残高で表示しております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 103,440 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(流動)

繰延税金資産

未払事業税	246,354 円
賞与引当金	380,000 円
その他	214,856 円
評価性引当額	△841,210 円

繰延税金資産の純額	—
-----------	---

(固定)

繰延税金資産

資産除去債務	1,972,214 円
繰延資産	1,512,291 円
繰越欠損金	34,392,583 円
評価性引当額	△37,298,965 円

繰延税金資産小計	578,123 円
----------	-----------

繰延税金負債（固定）との相殺	578,123 円
----------------	-----------

繰延税金資産の純額	—
-----------	---

繰延税金負債

建物	578,123 円
----	-----------

繰延税金負債小計	578,123 円
----------	-----------

繰延税金資産（固定）との相殺	578,123 円
----------------	-----------

繰延税金負債の純額	—
-----------	---

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、顧客との相対取引による外国為替証拠金取引等通貨関連店頭デリバティブ取引を主業務として事業展開を行っております。お客様との取引により生じる当社の外国為替ポジションに係る為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクを回避

するため、金融機関(カウンターパーティ)との間でカバー取引を行っています。なお、顧客との取引により生じる外国為替ポジションは、速やかにカウンターパーティとカバー取引を実行することとしております。また、資金運用については短期的な預貯金等に限定し、株主からの直接出資により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に対するリスク

売掛金、未入金および敷金及び保証金は、取引先の信用リスクにさらされております。顧客から預託を受けた預り証拠金は、未決済の評価損益等を加味した額をもって顧客分別金信託として信託銀行の金銭信託で管理しており、当社および信託銀行双方の破綻リスクから信託法により保護されています。また、その運用方法は契約により、安全性の高い金融資産に限定されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る取引先の信用リスクは、大半を前受することによりリスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	600,063,476	600,063,476	—
② 顧客分別金信託	733,704,203	733,704,203	—
③ 敷金及び保証金	24,562,912	21,601,935	△2,960,977
資産計	1,358,330,591	1,355,369,614	△2,960,977
④ 買掛金	14,029,768	14,029,768	—
⑤ 未払金	18,114,683	18,114,683	—
⑥ 預り証拠金	730,831,918	730,831,918	—
負債計	762,976,369	762,976,369	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②顧客分別金信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 敷金及び保証金

これらの時価は、回収予定額を国債の利回り等で割り引いた現在価値で算定しております。

負債

④買掛金、⑤未払金、⑥預り保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	5,873 円 55 銭
1 株当たり当期純損失	777 円 72 銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。